



MINI DISCLOSURE 2023

2023年3月期 事業のご報告
(2022年4月1日～2023年3月31日)

トップメッセージ



取締役社長
秋野 哲也

取締役副社長
清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、長引く金融緩和政策や競争の激化、少子高齢化、産業・就労構造の変化、世界的な金融引き締めによる市況急変などによって、預金や貸出金、有価証券運用といった伝統的な金融サービス分野では厳しさが増しています。他方、脱炭素・循環型社会への移行などの大きな潮流に加え、資源高や物価高、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を契機としたライフスタイルや社会行動の変化、さらには非金融分野での規制緩和の進展によって、総合金融サービス分野や非金融サービス分野の広がりが期待されます。

こうした中、当社グループは、2030年に目指す姿を「地域とともにあゆむ価値創造グループ」と掲げ、2022年度からの3年間を「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置づけた第3次グループ中期経営計画の達成に向け、各種施策を展開しております。伝統的銀行領域の革新と総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しつつ、サステナビリティ、新事業領域への種まき・育成に着実に取り組むことにより、従来の枠組みを超えて地域に貢献してまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月吉日

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

取締役社長 秋野 哲也

取締役副社長 清水 和幸

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ体制と企業概要 (2023年3月31日現在)

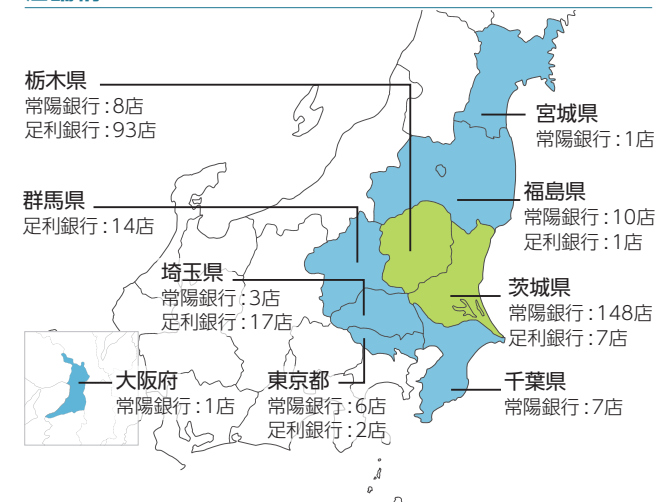


めぶきフィナンシャルグループ

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード:7167)
格付	A (格付投資情報センター)

店舗網 国内:318店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内:184店舗 (本支店153、出張所31) 海外:4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,089名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内:134店舗 (本支店107、出張所27) 海外:2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,497名
格付	A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	11営業所 (本社、営業部10)
従業員数	62名

めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	8営業所 (本社、支店3、駐在事務所4)
従業員数	70名

めぶき信用保証 株式会社

創立	1978年12月21日
本社	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	5,000万円
オフィス数	2オフィス (本社、水戸)
従業員数	20名

株式会社 めぶきカード

創立	1982年8月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	2営業所 (本社、営業部1)
従業員数	43名

* 従業員数には出向者等を除きます。

業績ハイライト (2023年3月期)

コンサルティング機能の強化等による貸出金利息および役務手数料の増加、構造改革推進による経費の削減により営業活動を通じた本業収益(対顧サービス利益)は増加基調を継続しました。一方、有価証券運用において金利リスク抑制および将来の収益改善に向けて債券を中心に売却し、有価証券売却損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比107億円減益の321億円となりました。

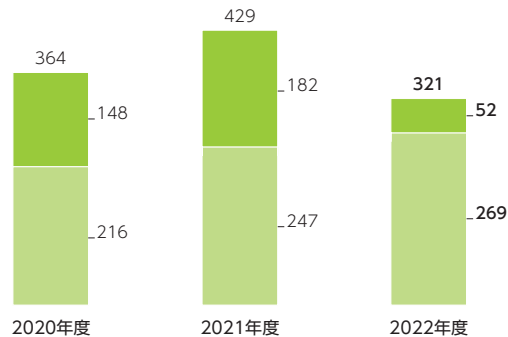
めぶき FG 連結

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

321億円

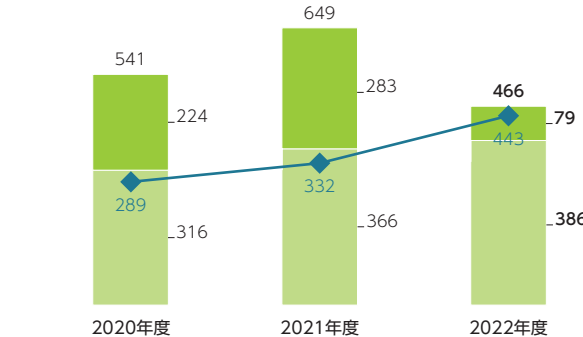


経常利益

(単位：億円)

■ 経常利益(上期) ■ 経常利益(下期) ◆ 対顧サービス利益*

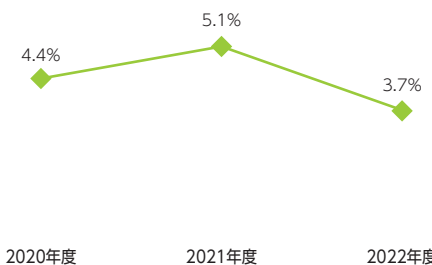
466億円



*預貸収支+対顧役務利益+経費(△)

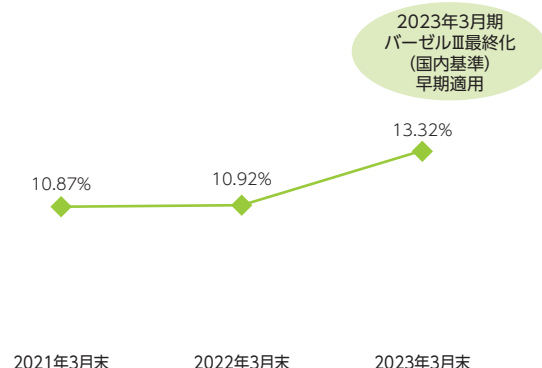
連結 ROE (株主資本ベース)

3.7%



自己資本比率

13.32%



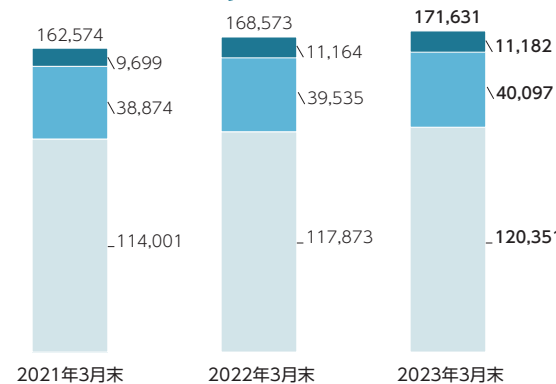
銀行合算

預金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

17兆1,631億円

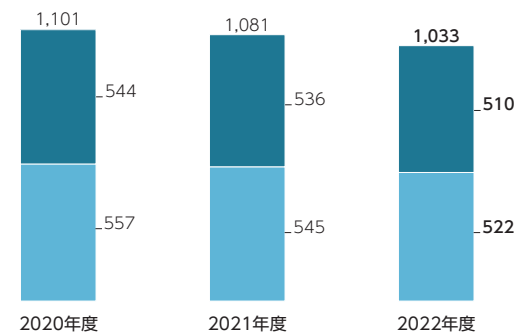


経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

1,033億円

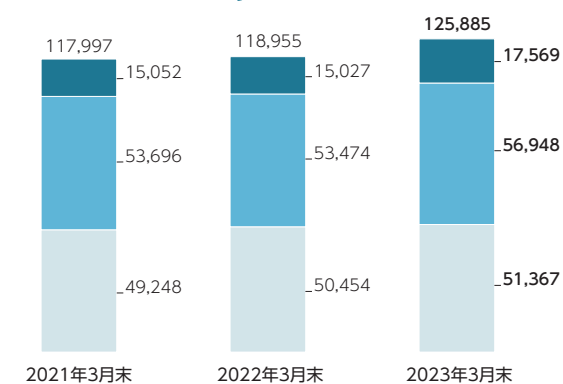


貸出金残高

(単位：億円)

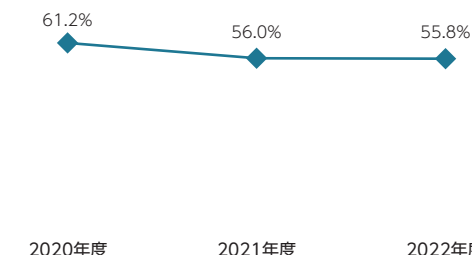
■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

12兆5,885億円



コアOHR^(※1)

55.8%



(※1) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益^(※2)−国債等債券損益)
(※2) 投信解約損益および先物・オプション損益を除く

長期ビジョン2030

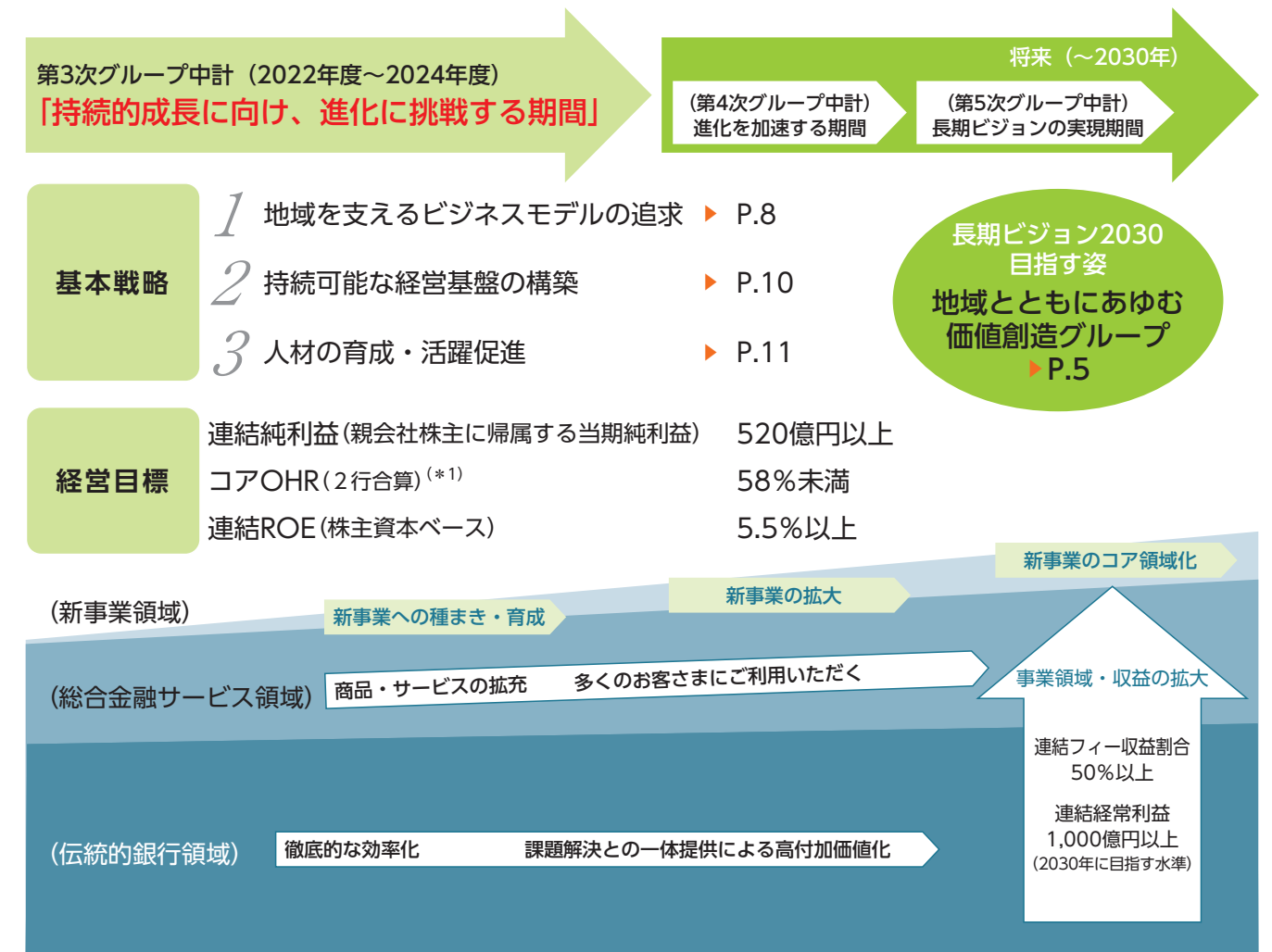
- めぶきフィナンシャルグループでは、経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、2030年をターゲットとした長期ビジョン（当社グループが目指す姿・水準）を定めています。
- 長期ビジョンには、「地域のステークホルダーの皆さまの様々な課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けたい」、「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」という思いを込めています。



(*)1 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益^{(*)2} ÷ 対顧収益^{(*)3}
 (*)2 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益
 (*)3 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※有価証券運用に係る収益は含まない

第3次グループ中期経営計画の位置付け

- 第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付けています。
- 伝統的銀行領域の革新・総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域への種まきと育成にも取り組み、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指します。



(*)1 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益^{(*)2} - 国債等債券損益)
 (*)2 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

サステナビリティ方針

めぶきフィナンシャルグループは、「グループサステナビリティ方針」を制定しています。社会・経済動向の変化と環境認識を踏まえ、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、特に重点的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）として次の5項目を設定し、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

めぶきフィナンシャルグループサステナビリティ方針

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS めぶきフィナンシャルグループは、経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通して、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

重点課題	第3次中期経営計画における主な取り組み	SDGsのゴール
地域経済・地域社会の活性化	総合金融サービスの深化 ・事業者向けコンサルティングの強化 ・地域創生・SDGsへの取組み ・ライフプランコンサルティングの深化 事業領域拡大への挑戦 ▶ P.8 ・グループの強みを活用した新事業領域の開拓 ・戦略的出資・提携等の活用	
気候変動・環境保全	総合金融サービスの深化 ・地域創生・SDGsへの取組み	
デジタル化の推進	伝統的銀行サービスの革新 ・デジタル化を活用した顧客接点・非対面サービスの拡充 ・チャンネル・ネットワークの適正化と相談機能強化 DXの推進 ▶ P.10	
高齢化への対応	総合金融サービスの深化 ・高齢化社会への対応強化	
ダイバーシティの推進	人材の育成・活躍促進 ・ダイバーシティの実践 ▶ P.11	

サステナビリティ長期KPI

	サステナブルファイナンス	CO ₂ 排出量削減目標	係長以上に占める女性比率
目標	2021年度～2030年度累計*3兆円* (うち、環境分野 2兆円)	2030年度の “排出量ネット・ゼロ”	2025年3月末 “35%”以上
進捗 (2023年3月期)	2021年度～2022年度累計 6,154億円 (うち環境分野は3,479億円)	2013年度比 ▲34.3% ※銀行合算、調整後排出係数ベース	33.3%

基本戦略1 地域を支えるビジネスモデルの追求

当社グループが提供する地域・お客さまの課題解決に関するサービスの質を高め、事業領域を広げていくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献します。また、デジタルサービスによる利便性と対面での高度なサービス・安心感を提供し、地域になくてはならない存在となります。

事業領域拡大への挑戦

グループの強みを活用した新しい事業領域・顧客の開拓

従来枠組みを超えて、地域やお客さまの課題解決に貢献していくため、グループの強みや外部との連携を活用した新たな事業に取り組んでいます。

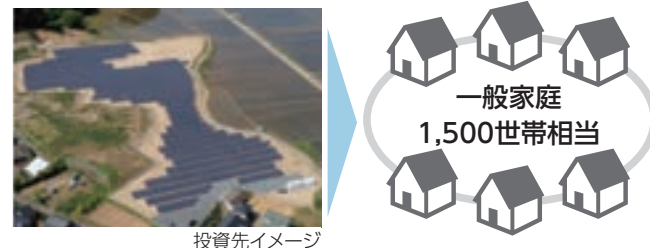
常陽グリーンエナジー(株)

再生可能エネルギー電源の取得・発電やその派生事業を通じ、地域のカーボンニュートラルに取り組んでいます。

●太陽光発電設備の取得を進め、発電・供給能力を拡大

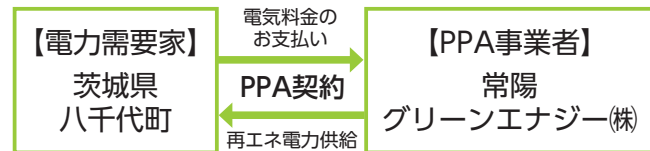
太陽光発電施設約5MWの取得完了

(2023年5月現在)



●PPA事業による追加性のある再生可能エネルギー普及への取り組み

茨城県八千代町へのPPA*による電力供給開始



(*) 電力購入契約 (Power Purchase Agreement)。電気を購入したい需要家に、特定の発電設備で発電した電気を供給する契約。

(株)コレトチ

地元企業3社さまとの共同出資による地域商社です。地域の魅力あるコンテンツを発信・収益化し、地域の社会課題解決に向け「本業」として取り組んでいます。

【栃木県内企業4社が持つ経営資源を結集】



●取組事例 (ホテルチェーンへの商品販売)

ホテルの課題

- ✓ 地元企業との連携
- ✓ 地域の良い商品の情報収集
- ✓ 宿泊客への物販強化
- ✓ 継続した情報の入手

取組内容

- ✓ 生産現場の案内や試食を通じ、魅力を訴求
- ✓ 価格交渉を重ね、新拠点で熟成チーズ等、3商品採用

追加提案

- ✓ 提案を継続
- ✓ 提案商品のハーブティーが全国25拠点中13拠点で採用!
- ⇒ 全拠点に拡大する可能性あり



各種プログラムによる事業領域拡大および組織内浸透・人材育成

「事業領域拡大への挑戦」の一環として、協業アイデアの募集や、新事業アイデアの事業化手法習得を目的とした人材育成など、新事業創出に向けた組織風土の醸成に取り組んでいます。

スタートアップ協創プログラム2022

スタートアップ企業を対象に、当社グループが取り組みたいテーマに沿って、事業アイデアや協業パートナーを募り、新たな事業やサービスを創出するオープンイノベーションへの取り組みです。

〈プログラムテーマ〉

- カーボンニュートラル
- 高齢化社会への対応



当社グループとスタートアップのアイデア・サービス等を組み合わせた
新たな事業やサービスの創出

- ▶ 協業候補先として、3社を選定。今後、新たな事業やサービスの創出に向けて、実証実験や協業に関する検討を進めていきます。



「AI電流計を活用した電力用途可視化サービス」
～電力用途の可視化を起点とする省エネコンサルティングサービスに関する協業を検討。



「相続デジタル支援サービス」
～お客様への幅広い相続手続きメニューの提供や、銀行における相続手続きの効率化・高度化に関する協業を検討。



「高齢者家族向け統合見守りアプリサービス」
～ご高齢のお客様向け見守りアプリの共同開発や、アプリ利用者向けのサービスに関する協業を検討。

新事業創出研修プログラム

ソニーグループ株式会社が展開する、スタートアップ創出と事業運営を支援する「Sony Startup Acceleration Program (SSAP)」のサポートを得て実施するプログラムです。



〈プログラム内容〉2022年11月～2023年3月

- 新事業への理解向上
- 新事業アイデア創出
- 事業アイデアのビジネス化トレーニング

- ▶ ビジネス化トレーニングでは、従業員50名を対象に、空家活用や広告事業といった非金融領域の新事業アイデアをもとに、ビジネスモデル構築を体験しました。



〈研修風景〉

基本戦略2 持続可能な経営基盤の構築

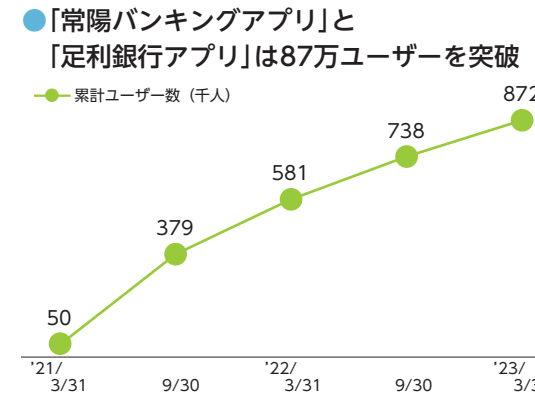
デジタル技術の活用等を通して、ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション）と業務革新に取り組み、新しい価値を創出するとともに経営体質を強化していきます。

DXの推進

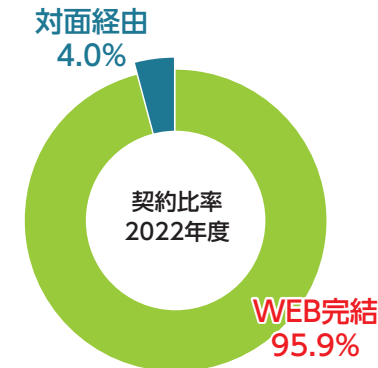
個人のお客さま向けデジタルサービスの拡充

バンキングアプリをはじめとしたデジタルチャネルの利便性および対面チャネルの専門性の向上を図り、お客さまの体験価値向上に取り組んでいます。

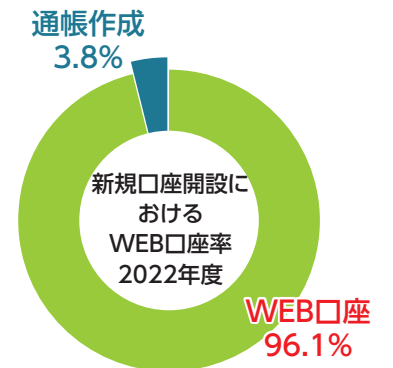
バンキングアプリ



マイカー・教育ローンWEB契約率

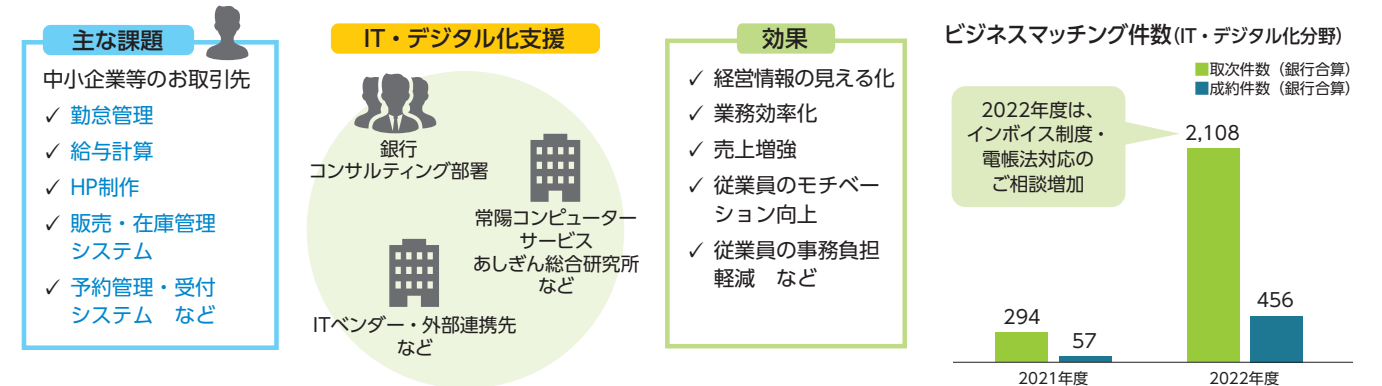


通帳レス (WEB口座率)



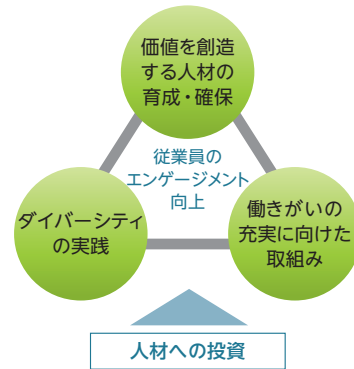
法人のお客さま向けIT・デジタル化支援

支店行員と専門知識を有している本部行員が連携し、経営者さまとの対話を通じて、経営課題の解決に向けた方向性を共有しています。当社の関連会社やITベンダー等の外部連携先とも協力しながら、お取引先のIT・デジタル化を支援しています。



基本戦略3 人材の育成・活躍促進

価値を創造する人材の育成・確保や働きがいの充実を通じて、多様性と自立性を備える集団を形成し、地域・お客さまに、新しい価値と安心を提供していくことで、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めていきます。

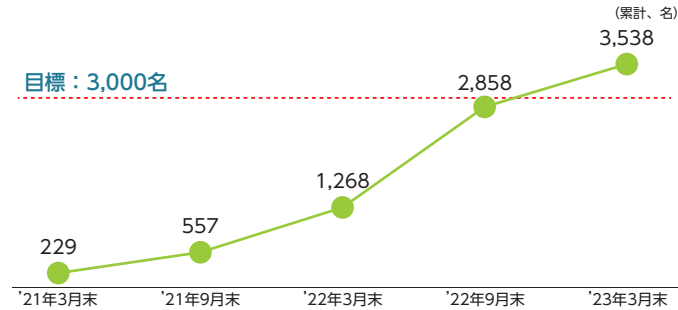


価値を創造する人材の育成・確保

●DX人材の育成

デジタルを活用した新たなビジネスの創出や業務革新を企画し牽引する人材およびお取引先へのIT・デジタル化を支援できる人材を育成していきます。

ITパスポート取得者数



働きがいの充実に向けた取組み

人事制度の改定やトレーニー公募など自律的なキャリア支援・チャレンジを促進する環境整備に取り組んでいます。仕事の充実とともに男性の育児休業取得向上や不妊治療休職制度の新設など、一人ひとりのライフスタイル・ライフステージに応じた働き方の実現に向けた支援に取り組んでいます。

ダイバーシティの実践

「係長以上に占める女性の比率35%以上」を目標に掲げるなど、女性の活躍機会をさらに拡大していきます。また、シニア人材や中途採用についても、さまざまな経験を活かした活躍の場を提供できる環境を整えていきます。

●育成の取組み

- ✓ IT関連企業へのトレーニー派遣による先端ノウハウの吸収
- ✓ 社内人材発掘を目的とした社内デジタル部署へのトレーニー公募
- ✓ ITコーディネータ、データサイエンスやローコード開発等の各種テーマ別研修の実施
- ✓ デジタル関連資格取得推奨と継続的な学習環境の提供



<係長以上に占める女性の比率>
33.3% → 目標35%以上
(2023年3月末) (2025年3月末)

気候変動への対応

2021年3月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動への対応を強化しています。

2030年度のCO₂排出量ネット・ゼロを目標に掲げ、脱炭素社会の実現や地域社会の持続的発展への貢献を加速していきます。

2030年度のCO₂排出量ネット・ゼロに向けた取組み

省エネ促進による脱炭素化・コスト削減

●大規模拠点への再生可能エネルギーの導入

- ・常陽銀行、足利銀行の本店を含む7拠点
- ・CO₂排出量削減効果(見込)：年間6,003t-CO₂

●環境配慮型店舗の新設

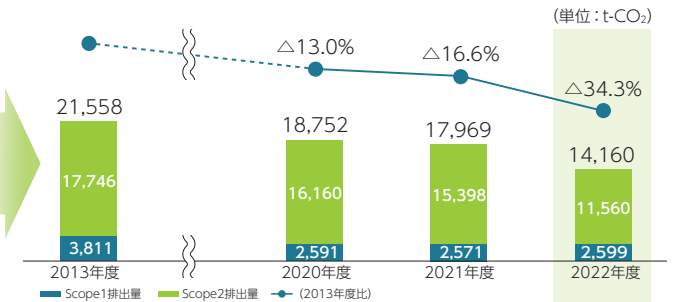
新店舗への太陽光発電システムの設置や店内照明のLED電球への切り替えなど、環境に配慮した店舗づくりを進めています。

●環境に配慮した低燃費車等の導入

営業活動で使用する営業車を低燃費車に順次切り替えを実施しているほか、電気自動車や燃料電池自動車等の導入も進めています。

CO₂排出量の削減

当社グループ(銀行合算)のCO₂排出量(スコープ1,2)*の推移



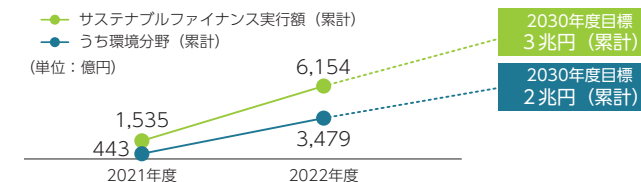
* 省エネ法の定期報告書における両子銀行のCO₂排出量(スコープ1、2)にガソリン使用による排出量を加算。排出量は調整後排出係数を用いて算出。

気候変動対策支援サービスの提供

金融サービス

- ・ESGファイナンス
- ・太陽光発電設備支援融資
- ・電動車向けマイカーローン
- ・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)向け住宅ローンなど

サステナブルファイナンス実行額



非金融サービス

- ・SDGs宣言書作成支援サービス
- ・SDGs/脱炭素フォーラム開催
- ・GHG排出量算定サービス(提携先紹介)
- ・カーボンマネジメントコンサルティングサービス
- ・実質CO₂フリー電力の外部連携先紹介
- ・J-クレジット販売・購入支援など



地域社会への貢献

私たち地域金融機関が事業を行っていくにあたっては、営業エリアにおける社会とのつながりが重要であり、企業として果たす責任があります。金融教育への取り組み、従業員による地域イベントへのボランティア参加、寄付金による支援など、当社グループが果たすべき社会貢献に積極的に取り組んでいます。

地域の金融リテラシー向上に向けた取り組み

小中学生対象に、お金の大切さや銀行の役割が学べる「金融教室」を開催しているほか、高校生や大学生を対象に金融経済の仕組みや具体的な金融知識の習得を目的とした「金融教育講座」を提供しています。

講座では、成年年齢が引き下げられたことによる契約のトラブルや多重債務に陥らないための注意点、ライフプランにあわせたマネープランの作成など、100才までの人生設計や資産形成・管理について、講義やシミュレーションを交えたグループワーク等を実施しています。

また、資産承継をサポートするため「相続セミナー」を自治体講座などで開催しています。



金融教育講座

従業員による地域貢献への取り組み

環境保全活動や地域の清掃、スポーツ大会、お祭りなどのイベントへの参加、リサイクル資源の回収活動など、ボランティア活動を通じて、地域活動のお手伝いをしています。



「栃木県シルバー大学校」相続講座

ESGファンドを通じた地域のSDGs事業支援

常陽銀行と足利銀行が取り扱う投資信託「グローバル ESG バランスファンド」を通じ、委託会社である野村アセットマネジメントが受け取る信託報酬の一部を、企業版ふるさと納税として寄付しています。寄付金は茨城県・栃木県のSDGs関連事業に活用されます。



地域イベントに参加

株主優待制度「寄付コース」による寄付金の贈呈

株主優待制度の「寄付コース」による寄付金を環境保護団体に贈呈しています。寄付金は、地球環境保全活動、茨城県内の緑化推進および栃木県内の環境保全事業などに役立てられています。

株主の皆さまへ

配当・株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元バランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2023年度	5.50円(予定)	5.50円(予定)	11.00円(予定)
2022年度	5.50円	5.50円	11.00円

配当利回り

3.39%(2023年3月31日終値の株価324円)

大株主の状況

(2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	144,051	13.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	70,702	6.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	37,692	3.54
野村證券株式会社	28,608	2.68
日本生命保険相互会社	27,590	2.59
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.12
住友生命保険相互会社	21,659	2.03
JP MORGAN CHASE BANK 380055	18,420	1.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	16,955	1.59
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.49

(注) 1.持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式を24,621千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主優待

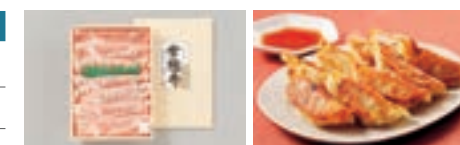
お客さま・地域の成長に貢献するとともに、「地元特産品」等を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

〈対象となる株主さま〉

毎年3月末日を基準日とし、当社株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主さまのうち、継続して1年以上保有する株主さま*を対象といたします。

*継続して1年以上保有する株主さまとは、毎年の基準日(3月末日)とその前年の3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で1,000株以上の保有が連続して記録されている株主さまといたします。

保有株式数	特産品の金額目安
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当



画像は地元特産品のイメージです

株式の状況

(2023年3月31日現在)

株式数	発行可能株式総数	3,000,000(千株)
	発行済株式の総数	1,089,055(千株)
株主数		66,310(名)

株式の概要

(2023年3月31日現在)

証券コード	7167(東京証券取引所 プライム市場)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: https://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufg.jp/daikou/



常陽銀行



足利銀行

本冊子は環境に優しい
植物油インキで
印刷されています。

